

エネルギー自給率 100%を越える自治体が全市町村の 1 割に到達
 - 「永続地帯 2021 年度版報告書」の公表

2022 年 6 月 7 日

千葉大学倉阪研究室 + NPO 法人環境エネルギー政策研究所

千葉大学倉阪研究室と NPO 法人環境エネルギー政策研究所は、日本国内の市町村別の再生可能エネルギーの供給実態などを把握する「永続地帯」研究を進めています。「永続地帯」研究の最新結果では、2021 年 3 月末時点で稼働している再生可能エネルギー設備を把握し、その設備が年間にわたって稼働した場合のエネルギー供給量を推計しました(一部は実績値を採用)。今回の試算の結果、以下の事実が明らかになりました。

- ① 2020 年度は太陽光発電・風力発電の伸びに支えられ、再生可能エネルギー電力は 7.6%増加しました。一方、固定価格買取制度の対象外である、再生可能エネルギー熱供給は、3.4%減少し、3 年連続の減少となりました。(表 1)
- ② 地域的エネルギー自給率の都道府県別ランクで秋田県が前年度に続いて 1 位となりました。秋田県と大分県が自給率 50%を超え、17 県が 30%を超えました。自給率ランク①秋田県 51.3%、②大分県 50.0%、③鹿児島県 48.3%、④宮崎県 46.1%、⑤群馬県 39.5%、⑥三重県 38.1%、⑦高知県 36.0%、⑧福島県 35.9%、⑨岡山県 35.8%、⑩栃木県 34.1%
- ③ 域内の民生・農林水産用エネルギー需要を上回る地域的な再生可能エネルギーを生み出している市町村(エネルギー永続地帯、地域エネルギー自給率が 100%を越える自治体)の数が、2020 年度に 174 になりました。東京 23 区を含む市町村数 1741 のほぼ 1 割になったこととなります。また、域内の民生・農林水産用エネルギー需要を上回る量の再生可能エネルギー電力を生み出している市町村(電力永続地帯)は、272 に増えました。
- ④ 日本全体での地域的な再生可能エネルギー供給は、2011 年度に民生・農林水産用エネルギー需要の 3.8%でしたが、2020 年度には 17.3%まで増加しました。
- ⑤ エネルギー永続地帯 174 市町村のうち、食料自給率も 100%を超えた市町村(永続地帯)は 10 市町村増加し、2020 年度に 90 市町村になりました。(表 2)。

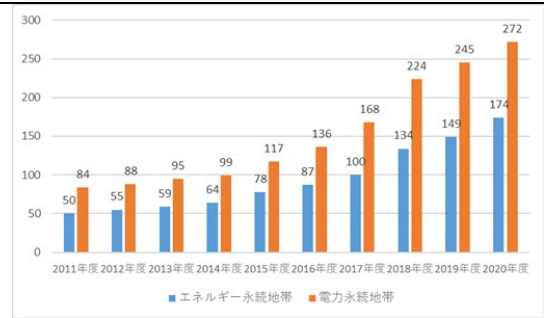


表 1 再生可能エネルギー供給の推移 (全国)

* 2018年度の伸び率は、2017年度の試算に対するもの。2014年度以前の試算には、バイオマス発電とバイオマス熱利用に、一般廃棄物のバイオマスの発電/熱利用が含まれていないため、2011年度比の伸び率の計算を行わなかった。

注) 2018年度から2020年度の値は今回集計した数値。2020年度/2011年度を算出するために用いた2011年度の値は、「永続地帯 2014 年度版報告書」(2015年3月公表)の数値。TJ(テラジュール) = 10¹²J

☆ 表 2 永続地帯市町村一覧(住み続けるために必要なエネルギーと食糧を地域で生み出すことができる市町村)

【北海道：15】 稚内市、紋別市、茅渚郡森町、檜山郡上ノ国町、久遠郡せたな町、**島牧郡島牧村**、磯谷郡蘭越町、虻田郡二七二町、苫前郡苫前町、天塩郡幌延町、有珠郡壮瞥町、勇払郡安平町、様似郡様似町、河西郡更別村、白糠郡白糠町、【青森県：7】 **つがる市**、西津軽郡深浦町、上北郡七戸町、上北郡横浜町、上北郡六ヶ所村、下北郡東通村、三戸郡新郷村、【岩手県：5】 八幡平市、岩手郡雫石町、岩手郡葛巻町、九戸郡軽米町、二戸郡一戸町、【宮城県：5】 刈田郡蔵王町、刈田郡七ヶ宿町、**柴田郡川崎町**、**伊具郡丸森町**、黒川郡大郷町、【秋田県：7】 湯沢市、鹿角市、**潟上市**、にかほ市、山本郡三種町、山本郡八峰町、**雄勝郡東成瀬村**、【山形県：3】 西村山郡朝日町、最上郡大蔵村、飽海郡遊佐町、【福島県：4】 南会津郡下郷町、河沼郡柳津町、**石川郡石川町**、双葉郡川内村、【茨城県：2】 **北茨城市**、**行方市**、【栃木県：3】 那須烏山市、塩谷郡塩谷町、那須郡那珂川町、【群馬県：3】 吾妻郡長野原町、吾妻郡嬭恋村、利根郡昭和村、【千葉県：1】 **長生郡長南町**、【新潟県：1】 **中魚沼郡津南町**、【富山県：1】 下新川郡朝日町、【石川県：3】 **珠洲市**、羽咋郡志賀町、羽咋郡宝達志水町、【長野県：4】 南佐久郡小海町、上伊那郡飯島町、上水内郡信濃町、下水内郡栄村、【愛知県：1】 **田原市**、【鳥取県：2】 **西伯郡大山町**、西伯郡伯耆町、【岡山県：4】 高田郡鏡野町、**勝田郡奈義町**、久米郡久米南町、久米郡美咲町、【広島県：1】 **山県郡北広島町**、【徳島県：1】 阿波市、【高知県：1】 幡多郡大月町、【福岡県：2】 田川郡赤村、**築上郡上毛町**、【熊本県：6】 **玉名郡和水町**、**阿蘇郡産山村**、阿蘇郡西原村、上益城郡山都町、球磨郡錦町、球磨郡水上市、【大分県：2】 豊後大野市、玖珠郡九重町、【宮崎県：2】 **串間市**、児湯郡川南町、【鹿児島県：4】 出水郡長島町、姶良郡湧水町、曾於郡大崎町、肝属郡南大隅町

「永続地帯市町村」：域内の民生・農林水産用エネルギー需要を上回る量の再生可能エネルギーを生み出している市町村であって、カロリーベースの食料自給率が 100%を超えている市町村
 ※ 赤字は今回新たに永続地帯となった市町村



※ 報告書本体は、右の QR コード (<https://bit.ly/38QMe04>) からアクセスしてダウンロードをお願いします。永続地帯 Web サイト <https://sustainable-zone.com/> 環境エネルギー政策研究所 Web サイト <https://www.isep.or.jp/> にも掲載しました。

本件連絡先 contact@sustainable-zone.com (千葉大学 倉阪秀史、NPO 法人環境エネルギー政策研究所 松原直弘)